



平成26年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成26年 5月13日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-6739-3111
 定時株主総会開催予定日 平成26年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成26年 6月 30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年 6月 27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年 4月 1日 ~ 平成26年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	308,286	8.6	14,014	153.7	10,165	213.4	7,422	34.3
25年3月期	283,790	△ 4.4	5,523	△ 18.0	3,243	153.3	5,527	-

(注) 包括利益 26年3月期 25,546 百万円 (141.0%) 25年3月期 10,599 百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	35.92	-	14.6	2.8	4.5
25年3月期	29.41	-	17.5	0.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △ 1,452 百万円 25年3月期 395 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	366,753	64,766	17.1	304.24
25年3月期	355,308	40,801	11.0	188.76

(参考) 自己資本 26年3月期 62,871 百万円 25年3月期 39,013 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,598	△ 10,917	△ 3,517	42,568
25年3月期	21,450	△ 2,027	△ 29,274	42,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	2.50	2.50	516	8.5	1.6
26年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	1,033	13.9	2.0
27年3月期 (予想)	-	2.50	-	5.00	7.50		15.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年 4月 1日 ~ 平成27年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	140,000	△ 4.5	6,000	△ 30.7	4,500	△ 33.4	3,000	△ 68.8	14.52
通期	290,000	△ 5.9	16,000	14.2	13,000	27.9	10,000	34.7	48.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ― 社 (社名) ― 、除外 1社 (社名) セイコーオプティカルプロダクツ(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】22ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	207,021,309 株	25年3月期	207,021,309 株
② 期末自己株式数	26年3月期	368,471 株	25年3月期	342,120 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	206,665,422 株	25年3月期	187,935,022 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年 4月 1日 ~ 平成26年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,836	23.9	5,617	29.3	3,390	84.5	3,349	19.7
25年3月期	8,748	87.3	4,346	-	1,837	-	2,799	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.20	—
25年3月期	14.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	181,108	40,230	22.2	194.58
25年3月期	162,190	24,769	15.3	119.78

(参考) 自己資本 26年3月期 40,230 百万円 25年3月期 24,769 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針および当連結会計年度・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 20
(会計方針の変更)	P. 22
(表示方法の変更)	P. 22
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結損益計算書関係)	P. 24
(連結包括利益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(金融商品関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 28
(関連当事者情報)	P. 30
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31
5. 役員の変動	P. 32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成25年度におけるわが国の経済は、アベノミクスによりデフレから脱却しつつあり、個人消費も底堅く、回復傾向が続いています。世界経済では、米国で企業マインドの改善持続が雇用に波及して個人消費を下支えするなど、緩やかな景気回復を見せており、欧州でもドイツ等の輸出の増加を背景に景気が持ち直しつつあります。中国では所得拡大の減速一服感から個人消費に明るさが見え始め、成長の鈍化に歯止めがかかりました。

国内における個人消費では、高級ブランドや宝飾品等の高額品が百貨店を中心に好調を維持しました。家電市場は、省エネ関連製品が底堅く推移しているものの、薄型テレビの需要は依然低位に止まっているほか、スマートフォン、タブレット型端末の普及が進む中、機能が競合するデジタルカメラ、パソコン等は売上が落ち込んでおります。自動車関連は北米・中国市場を中心に拡大いたしました。工作機械市場は、中国における電機、精密機械向け受注が低迷し、外需の回復が遅れています。移動体通信市場では事業者間の競争が激化するものの、加入者数全体では引き続き増加傾向にありました。

当社は当連結会計年度を初年度とする3か年計画である第5次中期経営計画を新たに策定いたしました。これにともない当社における経営管理手法を変更し、事業セグメントにつきましては、当期より、従来の「電子部品等事業」を半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネントおよびカメラ用シャッター等を取り扱う「電子デバイス事業」と、データサービス、情報ネットワークシステム等を取り扱う「システムソリューション事業」に区分しております。また、それぞれの事業の量的基準から、「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」および「システムソリューション事業」を報告セグメントとし、クロック事業、眼鏡事業等は「その他」の区分に一括しております。

当社の当連結会計年度の連結売上高は、前期の第4四半期に行った科学機器事業売却の影響という減収要因があったものの、前期より244億円増加し、3,082億円となりました。事業別では、ウオッチ事業は国内・海外で順調に売上を伸ばし、電子デバイス事業でも半導体を中心に回復しました。一方、システムソリューション事業は新製品開発の遅れなどにより伸び悩みました。連結全体で国内売上高は消費税増税前駆け込み需要の影響もあり1,480億円(前期比1.9%増)となり、円安効果を受けた海外売上高は1,602億円(同15.7%増)、海外売上高割合は52.0%(前期は48.8%)となりました。

利益面では、営業利益はウオッチ事業を中心に大きく伸び、対前期比84億円増の140億円となりました。また、営業外収支では持分法投資損益が悪化しましたが、経常利益は前期を69億円上回る101億円となりました。前々期のタイにおける洪水被害に関わる受取保険金88億円および関係会社株式の売却益12億円を含む投資有価証券売却益15億円など合計で105億円を特別利益に計上しました。一方、電子デバイス事業およびクロック事業における減損損失89億円、退職特別加算金14億円および生産拠点再編関連損失6億円を計上したほか、賃借契約損失引当金繰入額6億円などを計上し、特別損失合計で119億円となりました。これらにより法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額および少数株主利益控除後の当期純利益は74億円(前期比34.3%増)となりました。

8月にオフィシャルタイマーを担当したIAAF世界陸上2013モスクワ大会では、新型のスターティングブロックやLED搭載のフィールドイベントボードを新たに導入し、大会の盛り上がりにも貢献することができました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① ウォッチ事業

ウォッチ事業の当連結会計年度の売上高は、前期比297億円増加の1,507億円(前期比24.6%増)となりました。国内では、高価格帯商品である「グランドセイコー」、「クレドール」をはじめ、中低価格帯商品のレディースウォッチ「ルキア」やメンズウォッチ「ブライツ」など幅広い価格帯で売上を前期より伸ばしました。前期の9月に投入した世界初で唯一のGPSソーラーウォッチ「アストロン」からセイコー腕時計100周年を象徴するモデルとして創業者服部金太郎の理念を刻印した「服部金太郎特別限定モデル」を発売し、これら新製品が牽引するかたちで「アストロン」も順調に売上を伸ばしました。また、店頭において高級品3ブランド(グランドセイコー、クレドール、ガランテ)を戦略的に展開する「セイコープレミアムウォッチサロン」を当連結会計年度に入り新たに5店オープンし、全国で合計27店舗に拡大するなど、ブランドの差別化戦略にも引き続き力を入れております。海外では、米国で大手チェーンやデパート向け売上が好調に推移し、欧州では英国、フランス、ドイツなどで売上を伸ばしました。また、アジアでは中国で売上を前期より落としましたが、台湾などで売上を伸ばしました。円安効果の影響もあり、円貨換算後の売上高はアメリカ、欧州、アジアそれぞれの地域で前期を大きく上回っております。ウォッチムーブメント販売は新興国市場での需要減退や円安の進行により価格競争が激しくなり、特に標準ムーブメントは伸び悩みましたが、高付加価値商品の大手顧客向けは順調に推移しました。

利益につきましては、売上高の増加にともない営業利益が前期比43億円増加の122億円となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高930億円、営業利益13億円となりました。分野別には、半導体は車載向けやスマートフォン向け製品等を中心に売上が伸び、電池もスマートフォン向けなどの売上が順調に推移しました。インクジェットプリントヘッドは新興国向け建材用途および捺染用を中心に需要が拡大したことにもない売上が伸び、小型サーマルプリンタは中国市場の流通決済端末向けの売上が増加しました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高228億円、営業利益3億円となりました。決済端末関連製品は新製品の投入と客先の設備投資の前倒しなどにより売上を伸ばし、ネットワーク製品も運用管理製品を中心とした通信機器の販売が好調に推移しましたが、モバイル関連は円安の進行により原価が上昇した海外調達製品の切替えにともなう製品開発の遅れなどにより売上を落としております。

④ その他

その他に含まれる事業では、眼鏡事業、クロック事業は円安の影響もあって売上は増加し、また和光事業も本館や法人営業が好調に推移し、商品別ではウォッチ、ジュエリー、室内用品などを中心に全体で二桁の伸びとなりました。これらにより売上高513億円、営業利益7億円となっております。

【次期の見通し】

日本経済は、消費税増税前駆け込み需要の反動はあるものの一時的なものと思われ、引き続き回復基調が続くと見込まれます。世界経済は、米国で個人消費や輸出の増加により堅調に推移することが期待されていますが、アジアにおいては中国経済の成長ペースが鈍化し、全体としてゆるやかに回復していくと思われれます。

このような事業環境の中、当社は引き続きウオッチ事業で国内外でのシェアを拡大し、電子デバイス事業等の収益力強化を図ってまいります。当連結会計年度末に眼鏡事業が連結から除外された影響を除けば、次期は増収増益となる見通しであります。なお、次期の想定為替レートは1USドル=100円、1ユーロ=135円であります。

通期の業績見通しにつきましては以下のとおりです。

【連結業績の見通し】

売上高	2,900億円	(当期比	5.9%減)
営業利益	160億円	(当期比	14.2%増)
経常利益	130億円	(当期比	27.9%増)
当期純利益	100億円	(当期比	34.7%増)
1株当たり当期純利益	48.39円		

【通期セグメント別業績予想】

	売上高	営業利益
	次期見通し	次期見通し
ウオッチ事業	1,500	120
電子デバイス事業	1,000	40
システムソリューション事業	250	10
事業別合計	2,750	170
その他	250	5
連結合計	2,900	160

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は3,667億円となり、前連結会計年度末に比べて114億円の増加となりました。流動資産では、商品及び製品が32億円減少したものの受取手形及び売掛金が8億円、繰延税金資産が16億円増加するなど、合計で前連結会計年度末より15億円増加の1,583億円となりました。固定資産では、有形固定資産が減損損失や減価償却などにより85億円減少した一方、上場有価証券の市場価格の改善などにより投資その他の資産が186億円増加し、固定資産合計で前連結会計年度末と比べ99億円増加の2,083億円となりました。

負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が191億円減少しましたが、短期借入金および長期借入金が合計で161億円増加し、借入金合計で1,959億円となりました。そのほか、支払手形及び買掛金が140億円、流動負債その他は40億円減少しましたが、電子記録債務が38億円、固定負債の繰延税金負債が46億円増加したことなどにより、負債合計で前連結会計年度末と比べ125億円減少の3,019億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の改善などにより、合計で前連結会計年度末と比べ239億円増加の647億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は425億円となり、前連結会計年度末と比べて2億円の減少となりました。これは主に以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が87億円となり、減価償却費122億円を加え、減損損失89億円などの調整を行い、さらに売上債権の増加△42億円、たな卸資産の減少22億円、仕入債務の減少△71億円、法人税等の支払△27億円などの結果、155億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△110億円に対して、投資有価証券の売却による収入18億円などがあったことなどにより109億円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入がネットで△24億円となったことなどにより35億円のマイナスとなりました。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率	8.7%	9.3%	6.2%	11.0%	17.1%
時価ベースの自己資本比率	10.5%	13.0%	9.4%	24.5%	23.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	16.3年	11.6年	21.4年	9.3年	12.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	3.6	2.1	4.5	3.8

注1. 各指標の計算式

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注2. 計算に利用した数値のベース

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当連結会計年度・次期の配当

利益分配につきましては、株主配当の基本政策として安定配当の継続を重視しております。当連結会計年度は、連結業績を勘案し、経営基盤強化のため内部留保の充実に配慮しつつ、安定配当実施の方針に従い、1株あたり5.0円の配当とさせていただきます。次期の配当予想につきましては1株あたり7.5円に増配する見通しであります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容は以下のとおりです。

当連結会計年度より、事業セグメントにつきましては、第5次中期経営計画の策定とともに当社における経営管理手法を変更したことにより、従来の「電子部品等事業」を半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネントおよびカメラ用シャッタ等を取り扱う「電子デバイス事業」と、データサービス、情報ネットワークシステム等を取り扱う「システムソリューション事業」に区分しております。また、それぞれの事業の量的基準から「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」および「システムソリューション事業」を報告セグメントとし、クロック事業等は「その他」の区分に一括して開示しております。

また、主要な子会社であったセイコーオプティカルプロダクツ(株)及びその子会社である眼鏡事業6社は保有株式の一部売却に伴い、当連結会計年度末にて連結の範囲から除外し、セイコーオプティカルプロダクツ(株)については持分法適用の関連会社としております。

各事業の内容と各関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、次の区分は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

[ウオッチ事業]

国内では主にセイコーウオッチ(株)がウオッチの卸売を、(株)クロノスが時計小売を、主にセイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)がウオッチ製造を行っております。海外ではSEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited等がウオッチの卸売を、Time Module (Hong Kong) Ltd. がウオッチムーブメントの販売を行っており、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.等がウオッチ製造を行っております。また、セイコーサービスセンター(株)が修理・アフターサービスを行っております。

[電子デバイス事業]

国内では主にセイコーインスツル(株)がメカトロニクスデバイス・電子デバイス等の製造・販売を、(株)セイコーアイ・インフォテックが業務用大型プリンタ等の製造・販売を、セイコーNPC(株)が半導体の製造・販売を行っております。海外ではSeiko Instruments (H.K.) Ltd.等が電子デバイス等の製造・販売を行っております。

[システムソリューション事業]

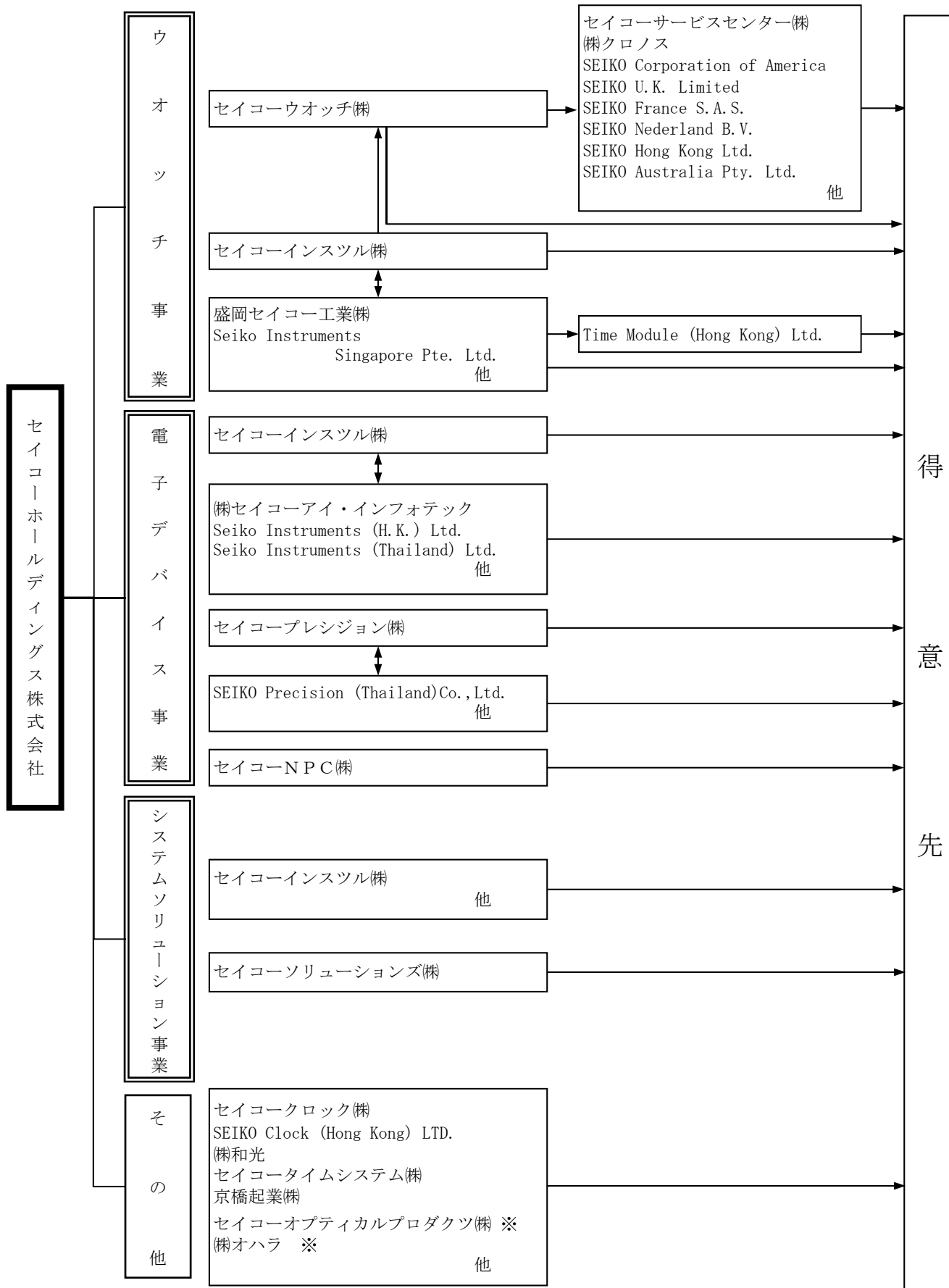
主としてセイコーインスツル(株)、セイコーソリューションズ(株)がデータサービス、情報ネットワークシステムに係わる製品等の製造・販売を行っております。

[その他]

クロック事業として、国内ではセイコークロック(株)がクロックの商品開発、製造・販売及び修理・アフターサービスを行っております。海外ではSEIKO Clock (Hong Kong) LTD. がクロック等の製造・販売を行っております。

その他、(株)和光が高級宝飾・服飾・雑貨品等の小売を、主に京橋起業(株)が不動産賃貸を、セイコータイムシステム(株)が設備時計、スポーツ計時機器の販売を行っております。

以上の企業集団の状況を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



※ 持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本理念を「社会に信頼される会社であること」におき、常にお客様本位の姿勢を大切に、質の高い商品・サービスを提供することを通して「SEIKO」ブランドの価値をさらに高めてまいります。また、経営の透明性・公正性を一層高め、環境への配慮に努め、社会に信頼される存在感のある会社を目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

1) 中期経営計画

当社は平成26年3月期を初年度とする3か年計画である第5次中期経営計画を策定しました。当中期経営計画においては、「事業収益の最大化に向けてウオッチ事業を中核に事業ポートフォリオを再構築すると共に、経営基盤の質的強化を実現する」を基本方針として、次に示す基本戦略・課題に取り組んでおります。

<事業収益最大化に向けた基本戦略>

- ① グループの基盤事業であるウオッチ事業の強化・拡大
完成品ビジネス、ムーブメントビジネスの総合力を発揮した戦略実行による収益の最大化
- ② 電子デバイス事業はコアビジネスへの集中
時計をベースにした「匠、小、省」の技術を最大限活かしながら、コアとなる事業分野に資源を集中し、安定的な収益構造を確立
- ③ 第3の柱としてシステムソリューション事業の育成
セイコーソリューションズ(株)を核とし、グループが保有するリソースを活用した付加価値の高いソリューション提案ビジネスを育成
- ④ ブランド力を有効活用したビジネス展開の拡大
各種製品におけるブランド活用を一層強化すると共に、ブランドイメージ・認知度向上に向けた活動の継続

<経営基盤の質的強化に向けた課題>

- ① 財務体質の改善
さらなる有利子負債の削減と自己資本比率の改善を実現
- ② 人財活用の促進
事業の持続的成長に向けた人財育成やグループ横断的な人財交流の仕組み作り
- ③ 持株会社の役割強化
持株会社によるグループ経営上の戦略的意思決定及び事業会社サポート機能の強化

< 中期経営計画目標数値 >

① 連結損益計画

(億円)	中期経営計画			2014年3月期	
	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	実績	対計画 増減
売上高	3,000	2,900	3,200	3,082	+ 82
営業利益	100	140	200	140	+ 40
経常利益 (%)	60 2.0%	100 3.4%	160 5.0%	101 3.3%	+ 41 + 1.3%
当期純利益 (%)	50 1.7%	80 2.8%	120 3.8%	74 2.4%	+ 24 + 0.7%

② 事業別売上高

(億円)	中期経営計画			2014年3月期	
	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	実績	対計画 増減
ウオッチ事業	1,350	1,400	1,500	1,507	+157
電子デバイス事業	950	1,050	1,150	930	△ 19
システムソリューション事業	280	300	350	228	△ 51
その他	480	250	270	513	+ 33
連結計	3,000	2,900	3,200	3,082	+ 82

③ 事業別営業利益

(億円)	中期経営計画			2014年3月期	
	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	実績	対計画 増減
ウオッチ事業	100	110	130	122	+ 22
電子デバイス事業	20	45	70	13	△ 6
システムソリューション事業	10	15	20	3	△ 6
その他	10	5	10	7	△ 2
連結計	100	140	200	140	+ 40

④ 貸借対照表項目

(億円)	中期経営計画			2014年3月期	
	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	実績	対計画 増減
有利子負債	2,020	1,950	1,750	2,008	△ 11
純資産	450	525	630	647	+197
総資産	3,500	3,500	3,400	3,667	+167
自己資本比率	12.3%	14.3%	17.6%	17.1%	+ 4.8%
Net D/E レシオ	3.6	2.9	2.1	2.4	△ 1.2

2) 当連結会計年度における経過と対処すべき課題

① 事業収益最大化に向けた基本戦略

ウオッチ事業の強化・拡大に向けて、技術の粋を集めた最先端商品のセイコーアストロン、品格と威厳を湛える高級品であるグランドセイコーなどを中心としたセイコーの強みを生かしたマーケティング活動を日本・欧米・アジア市場を中心に展開し、宣伝投資額も大幅に増加させました。これらの効果に加え、円安の影響もあって、ウオッチ事業の売上・収益はともに大きく拡大し、初年度損益計画を達成いたしました。これにより中核事業であるウオッチ事業の売上高の全体に占める割合が前期の43%から49%と伸び、事業収益最大化に向けた基盤の整備が進みました。

安定的な収益構造の確立を目指す電子デバイス事業では、不採算事業の撤退も進み、半導体やインクジェットプリントヘッド等を中心に収益力の改善は順調に進みました。また、タイの洪水被害を受けたハードディスクコンポーネント事業等においては保険金等を原資に復興を目指してまいりましたが、完成品需要の減退に伴い当期に減損損失を計上したことで、機械及び装置の設備投資簿価は概ね洪水被害前の水準に戻っております。

システムソリューション事業では、新たにセイコーソリューションズ(株)を設立し、セイコープレジジョン(株)からはシステム事業部を、セイコーインスツル(株)からはクロノトラスト事業をそれぞれ事業譲渡し、2013年4月に営業を開始しました。また、2014年7月にはセイコーインスツル(株)のシステムアプリケーション事業をセイコーソリューションズ(株)に統合することが決定されており、さらなる事業拡大を目指してまいります。

ウオッチを中心とした当社保有ブランドの売上高は、当社単体のロイヤリティー収入が前期比約25%増となったように、前期から大きく伸ばすことができました。

② 経営基盤の質的強化に向けた課題

財務体質の改善につきましては、引き続き借入金の圧縮に努めた結果、長短借入金およびリース債務の合計は2,008億円となり、有利子負債の削減およびNet D/Eレシオの初年度計画を達成しております。また、自己資本比率も17.1%と初年度計画を上回りました。

人財活用の促進においても、グローバル人財や次世代を担う幹部候補生の育成、女性管理職の登用に向けた施策などを積極的に行ってまいりました。

持株会社の役割強化に向けては、グループ経営上の戦略的意思決定および課題事業へのサポート強化を中心に引き続き幅広く取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,830	※2 43,002
受取手形及び売掛金	43,583	44,462
商品及び製品	40,511	37,295
仕掛品	10,893	11,460
原材料及び貯蔵品	9,233	8,266
未収入金	2,557	3,016
繰延税金資産	3,454	5,131
その他	5,258	7,152
貸倒引当金	△1,453	△1,418
流動資産合計	156,867	158,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,285	※2 103,833
機械装置及び運搬具	102,312	※2 100,575
工具、器具及び備品	33,407	33,526
リース資産	3,567	4,313
減価償却累計額	△174,473	△180,292
土地	76,148	※2,※5 75,965
建設仮勘定	4,817	559
有形固定資産合計	147,065	138,481
無形固定資産		
のれん	9,541	8,872
その他	6,262	6,768
無形固定資産合計	15,803	15,641
投資その他の資産		
投資有価証券	28,191	※1,※2,※6 46,866
退職給付に係る資産	-	906
繰延税金資産	1,786	1,709
その他	8,941	※1 7,485
貸倒引当金	△3,348	△2,707
投資その他の資産合計	35,571	54,261
固定資産合計	198,440	208,384
資産合計	355,308	366,753

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,840	24,752
電子記録債務	3,333	7,153
短期借入金	54,065	※2 56,750
1年内返済予定の長期借入金	65,352	※2 46,180
未払金	14,833	※2 13,934
未払法人税等	1,416	1,744
繰延税金負債	104	203
賞与引当金	2,003	3,938
生産拠点再編関連損失等引当金	-	616
商品保証引当金	456	451
賃借契約損失引当金	-	234
事業撤退損失引当金	147	-
災害損失引当金	44	-
その他の引当金	130	204
資産除去債務	16	16
その他	14,139	※2 10,094
流動負債合計	194,885	166,275
固定負債		
長期借入金	79,571	※2 93,040
リース債務	3,775	4,122
繰延税金負債	4,946	9,597
再評価に係る繰延税金負債	4,218	※5 4,218
退職給付引当金	19,974	-
役員退職慰労引当金	328	202
環境対策引当金	368	353
賃借契約損失引当金	-	176
商品券等引換損失引当金	139	116
長期商品保証引当金	83	62
その他の引当金	159	158
退職給付に係る負債	-	18,628
資産除去債務	338	345
負ののれん	189	-
その他	5,527	※2 4,689
固定負債合計	119,621	135,711
負債合計	314,507	301,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,414
利益剰余金	22,301	28,837
自己株式	△134	△146
株主資本合計	39,580	46,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,276	10,601
繰延ヘッジ損益	△332	△185
土地再評価差額金	7,617	※5 7,617
為替換算調整勘定	△5,575	△992
退職給付に係る調整累計額	-	△273
その他の包括利益累計額合計	△567	16,766
少数株主持分	1,787	1,895
純資産合計	40,801	64,766
負債純資産合計	355,308	366,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	283,790	308,286
売上原価	196,737	204,745
売上総利益	87,053	103,540
販売費及び一般管理費	81,530	※1 89,526
営業利益	5,523	14,014
営業外収益		
受取利息	212	156
受取配当金	230	182
受取家賃等賃貸料	-	396
持分法による投資利益	395	-
為替差益	1,193	880
その他	1,433	1,606
営業外収益合計	3,465	3,221
営業外費用		
支払利息	4,730	4,044
持分法による投資損失	-	1,452
その他	1,014	1,573
営業外費用合計	5,744	7,070
経常利益	3,243	10,165
特別利益		
受取保険金	3,735	8,889
投資有価証券売却益	4,944	1,511
関係会社貸倒引当金戻入額	-	119
負ののれん発生益	2,839	-
固定資産売却益	1,560	-
特別利益合計	13,080	10,520
特別損失		
減損損失	4,976	※2 8,911
退職特別加算金	1,032	1,433
生産拠点再編関連損失	-	654
賃借契約損失引当金繰入額	-	635
固定資産除却損等	549	289
災害による損失	1,117	-
事業撤退損	491	-
投資有価証券評価損	112	-
特別損失合計	8,279	11,923
税金等調整前当期純利益	8,044	8,762
法人税、住民税及び事業税	2,320	3,168
法人税等調整額	△466	△2,251
法人税等合計	1,853	917
少数株主損益調整前当期純利益	6,190	7,844
少数株主利益	662	422
当期純利益	5,527	7,422

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,190	7,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,838	12,710
繰延ヘッジ損益	△58	146
土地再評価差額金	283	-
為替換算調整勘定	6,248	3,312
持分法適用会社に対する持分相当額	△225	1,532
その他の包括利益合計	4,409	※1 17,701
包括利益	10,599	25,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,798	25,030
少数株主に係る包括利益	801	515

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,550	11,746	△880	28,416
当期変動額					
当期純利益			5,527		5,527
株式交換による増加		3,597			3,597
資本準備金の取崩		△4,697	4,697		-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		963		750	1,714
土地再評価差額金の取崩			500		500
連結範囲の変動			△148		△148
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△1		△1
その他			△21	△3	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△136	10,555	746	11,164
当期末残高	10,000	7,414	22,301	△134	39,580

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△338	△273	7,835	△11,560	-	△4,336	7,885	31,965
当期変動額								
当期純利益								5,527
株式交換による増加								3,597
資本準備金の取崩								-
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1,714
土地再評価差額金の取崩			△500			△500		-
連結範囲の変動								△148
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△1
その他								△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,938	△58	283	5,984	-	4,270	△6,097	△1,827
当期変動額合計	△1,938	△58	△217	5,984	-	3,769	△6,097	8,835
当期末残高	△2,276	△332	7,617	△5,575	-	△567	1,787	40,801

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,414	22,301	△134	39,580
当期変動額					
剰余金の配当			△516		△516
当期純利益			7,422		7,422
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△12		△12
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△319		△319
その他			※3 △37		△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	6,535	△12	6,523
当期末残高	10,000	7,414	28,837	△146	46,104

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,276	△332	7,617	△5,575	-	△567	1,787	40,801
当期変動額								
剰余金の配当								△516
当期純利益								7,422
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△12
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△319
その他								△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,878	146	-	4,583	△273	17,334	107	17,441
当期変動額合計	12,878	146	-	4,583	△273	17,334	107	23,965
当期末残高	10,601	△185	7,617	△992	△273	16,766	1,895	64,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,044	8,762
減価償却費	12,886	12,242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	377	△448
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△992	△20,332
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	18,628
受取利息及び受取配当金	△442	△338
支払利息	4,730	4,044
為替差損益 (△は益)	△37	688
持分法による投資損益 (△は益)	△395	1,452
減損損失	4,976	8,911
負ののれん発生益	△2,839	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,944	△1,511
固定資産売却損益 (△は益)	△1,560	-
受取保険金	△3,735	△8,889
固定資産除却損	847	602
売上債権の増減額 (△は増加)	6,909	△4,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△538	2,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,792	△7,192
その他	7,838	3,688
小計	27,348	18,198
利息及び配当金の受取額	443	338
持分法適用会社からの配当金の受取額	209	109
利息の支払額	△4,721	△4,080
保険金の受取額	7,853	6,607
特別退職金の支払額	△7,008	△2,863
法人税等の支払額	△2,673	△2,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,450	15,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,790	△11,006
有形固定資産の売却による収入	8,774	439
投資有価証券の取得による支出	△101	△27
投資有価証券の売却による収入	96	1,834
貸付けによる支出	△562	△1,194
貸付金の回収による収入	731	1,295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,095	83
その他	2,729	△2,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,027	△10,917

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	529,635	457,182
短期借入金の返済による支出	△547,367	△453,921
長期借入れによる収入	52,700	65,194
長期借入金の返済による支出	△67,595	△70,893
セール・アンド・割賦バック取引による収入	2,530	-
配当金の支払額	-	△516
その他	823	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,274	△3,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,351	172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,499	1,336
現金及び現金同等物の期首残高	51,289	42,778
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	△38
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95	△1,507
現金及び現金同等物の期末残高	42,778	42,568

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

1)連結子会社の数

66社

主要な連結子会社名

セイコーウオッチ(株)、セイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーソリューションズ(株)、セイコークロック(株)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、S.I.E. Netherlands B.V.、Dalian Seiko Instruments Inc.、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.

なお、セイコーネクステージ(株)は重要性が増したため、また、エスアイアイ・クリスタルテクノロジー(株)及びSEIKO Nextage Hong Kong Limitedは新規設立により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました。セイコーリテールマーケティング(株)は新規設立により、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Shenzhen SII Watch Co., Ltd. 及びセイコースポーツライフ(株)は重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。SII Enterprises Ltd.は、当連結会計年度末までに清算終了いたしましたので連結の範囲から除外しております。

セイコーオプティカルプロダクツ(株)、ベストビジョン(株)、SEIKO Optical Products of America, Inc.、SEIKO Optical Europe GmbH、SEIKO Optical Europe Laboratory GmbH & Co. KG、SEIKO Optical Trading (Shanghai) Co., Ltd.他1社は、保有株式の一部売却に伴い、当連結会計年度末にて連結の範囲から除外し、セイコーオプティカルプロダクツ(株)については持分法適用の関連会社としております。

2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)あおばウオッチサービス

(連結の範囲から除いた理由)

売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

②持分法の適用に関する事項

1)持分法適用の非連結子会社数 一

2)持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

セイコーオプティカルプロダクツ(株)、(株)オハラ

セイコーオプティカルプロダクツ(株)は、保有株式の一部売却に伴い、当連結会計年度末にて連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

Binda UK Limitedは重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外いたしました。

3)持分法を適用していない非連結子会社((株)あおばウオッチサービス他)及び関連会社(I. B. L. Electroplating Co., Ltd. 他)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に与える影響が僅少であり、重要性が認められないため持分法の適用範囲から除外しております。

4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. 他2社の決算日は2月末日、Seiko Instruments (Thailand) Ltd. の決算日は1月末日、セイコー・イージーアンドジー(株)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd. 他6社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、決算日が1月末日であったSeiko Instruments Singapore Pte. Ltd. 他4社及び決算日が12月末日であったSeiko Instruments (H.K.) Ltd. 他1社については決算日を3月末日に変更し、決算日が12月末日であるDalian Seiko Instruments Inc. 他5社については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。これらの変更により、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヵ月間を連結しており、決算期変更に伴う損益については利益剰余金に直接計上しております。

④会計処理基準に関する事項

1) 重要な引当金の計上基準

(生産拠点再編関連損失等引当金)

生産拠点の再編に伴い将来発生することが見込まれる損失(退職特別加算金等を含む)の見積額を計上しております。

(賃借契約損失引当金)

不動産賃借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失の見積額を計上しております。

2) 退職給付に係る会計処理の方法

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、上記の連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項及び会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が906百万円、退職給付に係る負債が18,628百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が273百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた3,333百万円は、「電子記録債務」3,333百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「負ののれん償却額」に表示していた378百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(△は減少)」に表示していた3,244百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の売却による収入」に表示していた3,851百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	20,610百万円
投資その他の資産その他(出資金)	20百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

土地	32,760百万円
投資有価証券	32,932百万円
建物	3,744百万円
機械装置	902百万円
定期預金	26百万円
計	70,366百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	25,200百万円
1年内返済予定の長期借入金	30,785百万円
長期借入金	56,502百万円
割賦未払金(その他固定負債)	712百万円
未払金	663百万円
商品券等(その他流動負債)	145百万円
計	114,009百万円

3. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

従業員(住宅資金)	61百万円
-----------	-------

4. 受取手形割引高

受取手形割引高	875百万円
---------	--------

※5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

※6. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

投資有価証券	157百万円
--------	--------

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

広告宣伝販促費	13,343百万円
貸倒引当金繰入額	230百万円
労務費	36,139百万円
賞与引当金繰入額	2,007百万円
退職給付費用	1,034百万円

※2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
タイ王国他	事業用資産等	建物及び構築物	2,273百万円
		機械装置及び運搬具	3,996百万円
		工具、器具及び備品	261百万円
		建設仮勘定	683百万円
		無形固定資産(その他)	19百万円
中華人民共和国	事業用資産等	建物及び構築物	1,029百万円
		機械装置及び運搬具	108百万円
		工具、器具及び備品	6百万円
長野県安曇野市他	事業用資産等	建物及び構築物	123百万円
		機械装置及び運搬具	37百万円
		工具、器具及び備品	26百万円
		リース資産	20百万円
		土地	202百万円
		建設仮勘定	114百万円
		無形固定資産(その他)	2百万円
		投資その他の資産(その他)	7百万円

当社グループは、原則として管理会計上の事業単位でグルーピングし、賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。主として電子デバイス事業において、市場環境の変化による需要の減少及び価格下落、生産拠点の再編などにより将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事業に関する資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に基づく時価等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.36%~9.71%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	18,507百万円
組替調整額	△256百万円
税効果調整前	18,251百万円
税効果額	△5,540百万円
その他有価証券評価差額金	12,710百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△77 百万円
組替調整額	297 百万円
税効果調整前	220 百万円
税効果額	△73 百万円
繰延ヘッジ損益	146 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	3,013 百万円
組替調整額	298 百万円
為替換算調整勘定	3,312 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1,532 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,532 百万円
その他の包括利益合計	17,701 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	207,021	—	—	207,021
合計	207,021	—	—	207,021
自己株式				
普通株式 (注)	342	26	0	368
合計	342	26	0	368

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数26千株は、単元未満株式の買取による増加であります。自己株式の普通株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	516	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,033	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

※3. 利益剰余金の「その他」△37百万円は当社持分法適用会社における在外連結子会社の退職給付債務変動額であります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,002	43,002	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,462	44,462	-
(3) 未収入金	3,016	3,016	-
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	169	176	6
② 関係会社株式	16,201	6,772	△9,429
③ その他有価証券	25,897	25,897	-
資産計	132,750	123,328	△9,422
(1) 支払手形及び買掛金	24,752	24,752	-
(2) 電子記録債務	7,153	7,153	-
(3) 短期借入金	56,750	56,750	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	46,180	46,334	153
(5) 未払金	13,934	13,934	-
(6) 長期借入金	93,040	93,404	364
負債計	241,812	242,330	518
デリバティブ取引(※)	(429)	(429)	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	4,408
非上場株式	189

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」及び「システムソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウオッチ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント
電子デバイス事業	半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネント、カメラ用シャッター
システムソリューション事業	データサービス、情報ネットワークシステム
その他	クロック、眼鏡レンズ・フレーム、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	120,211	121,895	7,400	22,093	12,189	283,790	-	283,790
セグメント間の 内部売上高又は振替高	810	3,372	1,869	69	2,305	8,427	△ 8,427	-
計	121,022	125,267	9,270	22,163	14,495	292,217	△ 8,427	283,790
セグメント利益又は損失(△)	7,874	△ 1,513	△ 568	247	288	6,328	△ 805	5,523
セグメント資産	74,666	163,722	4,746	9,371	28,312	280,819	74,489	355,308
その他の項目								
減価償却費	2,679	8,959	194	156	191	12,180	705	12,886
のれんの償却額	-	408	-	-	-	408	319	728
持分法適用会社への投資額	16	974	-	-	5,069	6,060	10,480	16,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,579	15,433	120	180	168	20,482	724	21,206

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△805百万円には、のれんの償却額△728百万円、セグメント間取引消去等1,235百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,312百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額74,489百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△51,281百万円、各セグメントに配分していない全社資産176,737百万円及び投資と資本の相殺消去等△50,966百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本セグメント情報等は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子デバイス 事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	149,664	88,859	22,423	260,947	47,338	308,286	-	308,286
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,075	4,178	445	5,699	3,968	9,668	△ 9,668	-
計	150,739	93,038	22,868	266,646	51,307	317,954	△ 9,668	308,286
セグメント利益	12,253	1,351	349	13,955	761	14,717	△ 702	14,014
セグメント資産	84,869	138,250	18,112	241,233	32,710	273,943	92,809	366,753
その他の項目								
減価償却費	2,787	7,482	997	11,267	423	11,690	551	12,242
のれんの償却額	3	-	-	3	-	3	695	698
持分法適用会社への投資額	-	1,040	-	1,040	5,069	6,109	11,245	17,354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,310	7,517	1,928	12,756	692	13,449	△ 421	13,027

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業及び眼鏡事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△702百万円には、のれんの償却額△695百万円、セグメント間取引消去等1,327百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,335百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額92,809百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△53,419百万円、各セグメントに配分していない全社資産196,405百万円及び投資と資本の相殺消去等△50,175百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度より電子部品等事業を電子デバイス事業とシステムソリューション事業に区分しております。また、クロック事業、眼鏡事業等は「その他」の区分に一括して開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により正確に算定するために多大な負担を要することなどから、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度のセグメント情報の取扱いに基づき以下のとおり表示しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	149,664	111,282	7,635	25,285	14,418	308,286	-	308,286
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,075	4,032	2,040	74	1,824	9,047	△ 9,047	-
計	150,739	115,314	9,676	25,359	16,243	317,334	△ 9,047	308,286
セグメント利益又は損失(△)	12,253	1,796	△ 714	820	649	14,806	△ 791	14,014
セグメント資産	84,869	150,366	4,891	-	27,787	267,915	98,838	366,753
その他の項目								
減価償却費	2,787	8,478	104	154	164	11,689	552	12,242
のれんの償却額	3	-	-	-	-	3	695	698
持分法適用会社への投資額	-	1,040	-	-	5,069	6,109	11,245	17,354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,310	8,996	145	206	341	12,999	28	13,027

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△791百万円には、のれんの償却額△695百万円、セグメント間取引消去等1,239百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,335百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額98,838百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△47,313百万円、各セグメントに配分していない全社資産196,405百万円及び投資と資本の相殺消去等△50,253百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三光起業(株)	東京都中央区	40	不動産及び有価証券の所有ならびに管理	(直接) 11.5 (緊密な者又は同意している者) 5.6	不動産の賃借等	不動産の賃借	843	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1) 当社の「その他の関係会社」であった三光起業(株)は、当連結会計年度において「その他の関係会社」ではなくなりました。取引の内容及び取引金額については、「その他の関係会社」であった期間の取引も含めて記載しております。
 - 2) 不動産の賃借については、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様の基準により決定しております。なお、連結損益計算書では、販売費及び一般管理費に表示しているほか、営業外収益の受取家賃等賃貸料と相殺しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1株当たり純資産額 304円24銭

1株当たり当期純利益金額 35円92銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	64,766百万円
純資産の部の合計額から控除する金額*	1,895百万円
普通株式に係る期末の純資産額	62,871百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	206,652千株
*純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 少数株主持分	1,895百万円

2. 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額	7,422百万円
普通株式に係る当期純利益金額	7,422百万円
期中平均株式数	206,665千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

1) 新任取締役候補者

<u>新 役 職 名</u>	<u>氏 名</u>	<u>現 役 職 名</u>
取 締 役	藤井 美英	セイコーホールディングス(株) 顧問

2) 退任予定取締役

取 締 役 鎌田 國雄

以上役員人事は、6月27日開催予定の定時株主総会で正式に決定されます。